

長崎県公共事業等デザイン評価制度の 運用上の成果と課題

吉岡 聖貴¹・樋口 明彦²・高尾 忠志³・野口 順平⁴・佐藤 直之⁵

1 正会員 工修 いであ (株) (〒812-0055福岡県福岡市東区東浜1-5-12)

E-mail: yso20928@ideacon.co.jp

2 正会員 D.Des. 九州大学大学院工学研究院 (〒819-0395福岡県福岡市西区元岡744)

E-mail: higuchi@doc.kyushu-u.ac.jp

3 正会員 工博 九州大学大学院工学研究院 (〒819-0395福岡県福岡市西区元岡744)

E-mail: takao@doc.kyushu-u.ac.jp

4 正会員 工修 (株) オリエンタルコンサルタンツ (〒151-0071東京都渋谷区本町3-12-1-6号館)

E-mail: noguchi-jn@oriconsul.co.jp

5 学生会員 工修 九州大学大学院工学府都市環境システム工学専攻 (〒819-0395福岡県福岡市西区元岡744)

E-mail: naoyuki@doc.kyushu-u.ac.jp

平成15年、長崎県では、景観への影響が大きい施設の設計において専門家・行政・住民等の協議によるデザインの決定を規定した「長崎県公共事業等デザイン評価制度」が設置された。本稿では、同制度の対象となった6事業を事例に、それぞれのデザイン検討プロセスから制度設計および制度運用上の留意点について整理することを試みた。主な知見は以下の通りである。①アドバイザーの選定において、委員には多様な専門分野の専門家の中からアドバイザーとして適任な人材を経験や実績から判断することが求められる。②より合理的に景観的質を向上させるためには、事務局がデザイン評価の開始時期を計画段階まで視野に入れて対象事業の選定をすることが望ましい。③対象事業候補を継続的かつ確実にデザイン評価していくためには、事務局が自ら対象事業候補をリストアップして事業課に提示することが必要となる。

Key Words : design review, advice system, advisor, citizens' participation, Nagasaki

1. 研究の背景と目的

長崎県では、総合的な景観整備に向けた施策の枠組みを作成するため、政策調整局都心整備室(現・土木部まちづくり推進局景観まちづくり室)の主導で、平成13年度から平成14年度にかけて様々な調査・施策検討が実施され、それらを受けて平成15年に「長崎県美しいまちづくり推進条例」¹⁾が制定された。同条例における推進施策の1つとして、長崎県が質の高い施設を整備することにより、地域の魅力ある景観の形成に寄与するとともに、市町村や民間が実施する事業の追随を促すことを目的とした²⁾「長崎県公共事業等デザイン評価制度」

(以下、「デザイン評価制度」と略す)が設置された。

長崎県は公共事業への景観施策を検討するに先立ち、各都道府県で取り組まれている関係施策についてヒアリング等による調査を行い、検討に値する施策を大きく3つに整理して独自に評価を行っている³⁾。それによると、まず「ガイドライン」等による規制については、全国の33都道府県で公共事業指針やガイドラインが設けられ

ており、これによって各事業担当者の意識が高まったという評価が多かったが、地域特性や時代感覚に応じた景観の多様性が失われると指摘する声もあったとしている。次に、相関関係の深い複数事業間の調整を行う「庁内連絡組織」の設置については、20都道府県で設けられていたが、実際には景観行政主幹課(事務局)と事業担当課との直接協議で済むケースが多いことから、有名無実化しているところが多かったとしている。また、「デザイン評価システム」(本稿では、景観形成上重要な公共施設について専門家による委員会等で景観検討を行う取り組みを指す)については、島根県の他少数の県での導入が見受けられたまでであったが、その運用効果は高く、自県の施策方針とも整合するとしている。以上を踏まえて、長崎県は運用効果と施策方針との整合性の高さから「デザイン評価システム」方式を公共事業への景観施策として導入することとした。

長崎県に先立って運用されていた「デザイン評価システム」方式のうち、島根県の環境デザイングレードアップ事業は、景観形成上重要な地域にあり、地域住民以外

にも広く利用される公共事業の詳細設計段階において、専門家によって構成された委員会によりデザイナーが指名され、委員会からの提言のもと景観設計を行い、公開された設計案に対する住民意見を可能な範囲内で実施に反映させる取組みである。これは平成8年～13年の間に3事業を対象事業として実施されたが、県の財政難により現在は運用が中止されている。また、山形県の景観適合システムは、専門家12名と各事業課の課長により構成された山形県景観形成検討委員会において全ての公共事業を景観上の重要度別に分類した上で、重要度が高い順に、委員会における助言・指導、アドバイザーによる助言・指導、担当者による検討・配慮を実施する取組みである。同システムは、県土木部管理課県土づくり推進室により、平成12年度～平成20年度まで運用されたが、現実問題としてあまりにもその事業数が多かったため、これに代わる新たなシステムの検討が平成20年度より行われている。

以上のような「デザイン評価システム」方式の事例に対して、本制度の特徴は、デザイン評価委員会の委員が県の準備した様々な専門分野の人材の中から事業の性格に適したアドバイザーを選定し、事務局を通して派遣された同アドバイザーが可能な範囲で事業の景観的質の向上、つまり設計対象及び周辺の景観的な魅力を高めるためのデザインの向上にむけた助言を行い、さらにそうした取組みの方向性を同委員会が確認・助言するといった運用方式にある。本制度がこのような運用方式をとった狙いには、大きく以下の3つがある。

- A. 複数の学識経験者・専門家による委員会において事業別に適切なアドバイザーが選定されること
- B. アドバイザーの派遣により事業ごとに踏み込んだ検討が実施されること
- C. アドバイザーと事業担当者の取組みに対する委員会からの確認や助言によって、検討が足踏みした場合等の双方の調整・合意形成が図られること

このような体制によるデザイン支援の取組みは全国の地方自治体でも未だ数少ない状況にあり、6年間の運用実績を持つ長崎県はその中でも最も先進的な事例の一つである。なお、本制度の詳細については3章で示す。

また、筆者らのうち樋口は、本制度の施策検討段階において対馬市厳原町中心地区における県道拡幅事業を対象として、地域で生じている景観整備に関する具体的な問題の把握を行うために組織された「厳原町中心地区美しいまちづくり研究会」の座長として、厳原町のまちなみ整備計画案とそれを実現するための推進体制等の提案を行った。さらに、このケーススタディを発展させ、県内における景観概況の把握、県内外の関係施策に対する評価、美しいまちづくりに関する基本方針や役割分担の検討を行うための有識者組織「長崎県美しいまちづくり

懇話会」の委員として、施策提言のとりまとめにも携わった。本制度の運用開始後は、平成15年～平成19年の期間にデザイン評価委員会の座長も務めた。

本稿は、長崎県公共事業等デザイン評価制度において、平成15年7月から平成18年7月までの3年間でデザイン評価対象事業となった6事例を対象に、制度の運用実態を精査することにより、制度がA～Cで示した当初の狙い通りに機能しているかを検証し、今後の制度運営もしくは類似の制度設計の留意点を整理することを目的としている。したがって、研究範囲はi) 制度内容及びその設計意図、からii) 制度の運用状況の調査を踏まえた事後評価、に及んでいる。著者らのうちi) については本制度運用の当事者である第2著者が主に、ii) については当時大学の職員または学生であったその他の著者らが調査・分析を行った。

2. 既往研究

公共事業に対する景観施策のうち、ガイドラインの運用については、大規模建築物等の届出に対してアドバイザーが行った指導件数や協議内容から制度の有効性について考察した研究が認められる^{4)・5)・6)}。また、ガイドラインの運用の実態とその変遷から継続的な運用のあり方について考察したものに、堀崎らの研究がある⁷⁾。

一方、行政内の庁内連絡組織の運用については、筆者らにより、都心街路空間における公園的空間の創出に向けた取組みを対象として行政内部での事業間調整プロセスについて言及した研究がある⁸⁾。

しかし、1章で触れたような「デザイン評価システム」方式の景観施策を対象とした研究は認められない。

本稿は、公共事業に対する景観施策のうち、県レベルで実施されている委員会とアドバイザー派遣を軸としたデザイン評価システムを対象としていること、その運用状況に着目して制度運用上の課題あるいは今後の運用の留意点を示す研究であることに新規性を有している。

3. 長崎県公共事業等デザイン評価制度の概要

1章で触れたように、本研究で対象とする長崎県公共事業等デザイン評価制度は、平成15年3月に制定、同年4月に施行された「長崎県美しいまちづくり推進条例」の推進施策の1つとして位置づけられ、長崎県公共事業等デザイン評価制度実施要領⁹⁾に基づき事務局である都心整備室がそれを運用する。図-1は本制度の設置にあたって都心整備室が予定していた具体的な制度の運用フロー

を図式化したものである。1章で示した制度の狙いA～Cを担保する具体的な運用フローを以下に説明する。

A-1. デザイン評価委員会委員の選定

委員は表-1に示すような学識経験者・専門家によって構成されている。これら委員の選定に当たっては、当初事務局は長崎県内から採用することで検討していたが、特に土木工学分野における景観の専門家が不在であったため、他県に立地する大学の研究者らに委員就任を依頼した。建築設計・都市計画等の分野については、県内で活動を行っている専門家を選定した。

A-2. 美しいまちづくりアドバイザーの選定

前記の委員選定と同様にアドバイザーについても基本

表-1 デザイン評価委員会委員の構成（平成18年時点）

	所属・役職	専門分野
座長	大学准教授（第2著者）	都市計画、景観設計
副座長	大学准教授	景観計画、景観設計
委員	建築設計事務所代表	建築設計、都市計画
委員	ソフトウェア開発・販売会社代表取締役	商業デザイン
委員	長崎県建築士審査会	建築設計、都市計画
委員	建設コンサルタント代表取締役	ランドスケープデザイン、景観計画

的に県内在住の学識経験者・専門家から選出することとし、平成18年の時点では景観計画・設計、ランドスケープデザイン、建築計画・設計、まちづくり、土木設計等22の専門分野に渡って人選が行われている。表-2は専門分野及びその登録人数を示している。なお、1人につき複数の専門分野での登録も認められており、美しいまちづくりアドバイザーの登録者数は30名となっている。

表-2 美しいまちづくりアドバイザーの構成（平成18年時点）

専門分野	人数	専門分野	人数
建築設計	5	緑地設計	1
景観計画	5	色彩計画	1
屋外広告	4	地域観光	1
まちづくり	4	石積工事	1
土木設計	3	樹医	1
都市計画	3	歴史環境設計	1
景観設計	3	商業デザイン	1
建築計画	2	古民家再生	1
造園	1	日本建築史	1
園芸	1	観光資源マネジメント	1
ランドスケープデザイン	1	照明設計	1

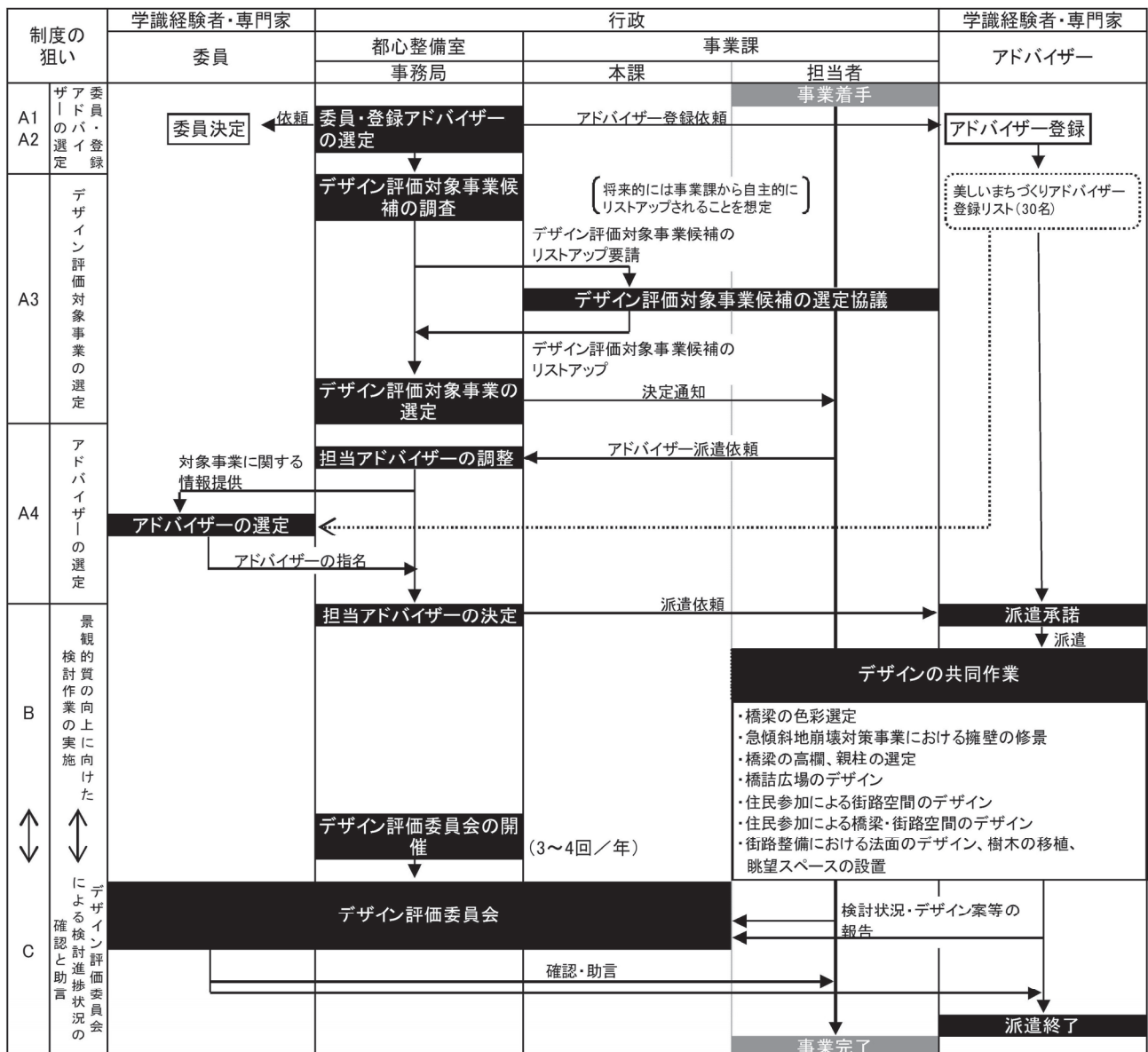


図-1 デザイン評価制度の運用フロー

A-3. 対象事業のリストアップ

本制度の事務局を務める都心整備室は、土木部各事業課に対して、デザイン評価対象事業候補すなわち景観に配慮した設計が必要と思われる社会基盤整備事業のリストアップをするように要請する。それを受け、各事業課内でデザイン評価対象事業候補の選定を行い、事務局に提示する。各事業課から提示された事業の中から、周辺に自治体指定の美観地区があること、周辺景観への影響の大きい大規模な構造物が造成されること等を基準に、まちなみ景観に大きな影響を及ぼすと考えられるものを、事務局がデザイン評価対象事業と位置づける。事業段階は詳細設計段階と想定する。

A-4. アドバイザーの選定・派遣

事務局は事業の概要とともに事業課から提供された事業の事前情報をデザイン評価委員会に報告する。デザイン評価委員会の委員は、選定された事業の内容に最も近い専門性を具えたアドバイザーを、事務局により予め用意されている氏名・専門分野が記載された美しいまちづくりアドバイザー登録リストの中から選定している。選定されたアドバイザーの承認を得ると、事務局は同アドバイザーをデザイン評価対象事業の事業担当者のもとへ派遣することとなる。アドバイザー派遣時の契約形態は、基本的に協議及び現場出張に対する交通費を事務局がアドバイザーに支払うこととなっている。

B. 景観的質の向上に向けた検討作業の実施

アドバイザーは自身の判断に基づき、事業担当者と共に対象事業の景観的質の向上に向けた様々な検討を一般的な事業の枠組みの中で可能な範囲において実施する。検討内容としては、事業の対象となる構造物の形態・色彩等の修正、公共空間（オープンスペース・緑地等）の設計内容の修正等が含まれる。

C. デザイン評価委員会委員とアドバイザーの連携

アドバイザーと事業担当者は必要に応じて、定期的開催される委員会の場で事業の進捗状況・課題等について報告を行い、デザイン評価委員会からの助言を求めることができる。報告を行う時期は、事務局が対象事業の検討状況を踏まえて事業課との調整により決定する。デザイン評価委員会はアドバイザーが提示した課題に対して助言を行うほか、事務局を通じて事業を主管する事業課に対しても助言を行うことができる。

表-3 研究対象事業の概要

部局名	課室名	対象事業名称	対象地	対象構造物	事業期間	デザイン評価期間	デザイン検討内容
土木部	都市計画課	久原池田線 街路事業	大村市久原町	街路	詳細設計：H10～H16 施工：H15～	H15～H16	歩道舗装・転落防止柵 植栽・コンクリート法面 等
	道路建設課	厳原豆岐美津島線 鶏知工区 道路改良事業	対馬市美津島町	街路	詳細設計：H15～H17 施工：H19～23(予定)	H15～H17	植栽・植栽マス・ベンチ ポラード・橋梁 等
		伊王島大橋 道路改良事業	長崎市・伊王島町	橋梁	詳細設計：H15～17 施工：H17～	H15～H17	橋梁の色彩
	港湾課	厳原港 臨港道路 港湾改修事業	対馬市厳原町	橋梁	詳細設計：H17 施工：未定	H15～H18	橋梁本体
	河川課	日野川 橋梁3基及び周辺整備 河川改修事業	佐世保市	橋梁 橋詰(残地)	(橋梁)詳細設計：H15～H16 (広場)設計：H16 施工：H18～	H15～H16	高欄・親柱・化粧版等 橋詰広場
	砂防課	中尾地区 急傾斜地崩壊対策事業	波佐見町中尾郷	土留め擁壁	設計：H17 施工：H18	H17	植栽 擁壁の構造・色彩

4. 研究の進め方

(1) 対象事業

デザイン評価対象事業の実績は、平成15年度に新規8事業、平成16年度に新規3事業、平成17年度に新規1事業、平成18年度に新規2事業となっている。そのうち、平成18年7月の段階でデザイン評価委員会への最終報告を完了しているものが、街路事業・道路改良事業3件、港湾改修事業1件、河川改修事業1件、急傾斜地崩壊対策事業2件、建築事業3件であり、継続して検討を行っているものが、街路事業・道路改良事業2件と建築事業2件である。

研究対象事業は、平成15年から平成18年7月までの期間に委員会への最終報告を完了している事業のうち土木事業6事例とした。急傾斜地崩壊対策事業の1件も本来はこれに該当するが、アドバイザー及び委員会が機能する前に設計を完了せざるを得ず、実質的なデザイン検討が行われなかったため、本稿では研究対象外とした。各対象事業の概要を表-3に示す。

(2) 予備調査

研究対象事業の個別調査に先立ち、筆者等はまず平成17年に都心整備室が実施した県職員へのアンケート調査結果¹⁰⁾の分析を行った。

本アンケートは、平成15年度・16年度にデザイン評価対象となった11事業の担当者を含む土木部事業課職員を対象として、制度の効果・課題を把握することを目的に実施されたものである。都心整備室が該当者にアンケート用紙を配布し、記入者名、所属名及びアンケート項目（5章にて示す）への回答を記入後に紙面を回収する方法で実施されている。

(3) 関係者へのヒアリング

次に、予備調査において明らかとなった事業課側から捉えられる制度の効果や課題を踏まえて、研究対象事業6事例のそれぞれについて、派遣されたアドバイザー、事業担当者、委員、事務局に対して、面談によるヒアリング調査を実施した。ヒアリングの際には、委員である樋口以外の著者らが赴き、委員には回答者が特定された調査結果を伝えない旨を予め示すことで、回答者の心理的障害を排除するよう配慮を行った。

各対象事業ごとのヒアリング対象者を表-4に示す。
中尾地区急傾斜地崩壊対策事業については、3人のアドバイザーが派遣されたが、最終的にアドバイスを統括した徳永氏に対してヒアリングを行っている。

なお、調査期間は、平成18年10月から平成19年1月までである。

(4)議事録調査

さらに、これまで開催されたデザイン評価委員会の議事録¹⁾¹⁾の中で本研究対象事業に関係する部分を精査することにより、委員会場でそれぞれの事例についてどのような議論が行われたかについて整理をした。

表-4 ヒアリング対象者（役職は調査時のもの）

事業名	県担当者	アドバイザー
制度運営事務局	都市計画課 景観まちづくり室 係長	
久原池田線 街路事業	諫早土木事務所 都市計画課 技師	大学准教授 専門：土木設計
厳原豆鼓美津島線 鶏知工区 道路改良事業	対馬地方局 建設部道路課 係長	大学准教授（副座長） 専門：景観デザイン
伊王島大橋 道路改良事業	長崎土木事務所 道路建設課 主査	色彩コンサルタント 代表取締役 専門：色彩
厳原港臨港道路 港湾改修事業	対馬地方局 建設部港湾漁港課 技師	大学准教授（副座長） 専門：景観デザイン
日野川橋梁3基及び 周辺整備 河川改修事業	県北振興局 建設部河川防災課 係長	大学教授 専門：土木史・土木設計
中尾地区 急傾斜地崩壊対策事業	県北振興局 河川砂防課 技師	建設コンサルタント 代表取締役（委員） 専門：造園・景観デザイン

5. 都心整備室による県職員アンケート調査結果の分析

表-5は都心整備室によるアンケート調査の質問項目と得られた回答結果を都心整備室でまとめたものを示している。アンケート番号7, 11については自由記述式、それ以外については回答項目を選択する方式となっている。番号1, 2は全員回答であり、番号2に対して「ある事業とない事業がある」と答えた回答者はその後番号3～11に回答、「1事業もない」と答えた回答者は番号3, 4, 11に回答することとなっている。また、番号3～6, 8～10については複数回答を許可しており、回答者が回答を制限なく選択できる。回答総数は32名であった。

アンケート調査結果から、事業課による制度運用への評価としては、デザイン評価を受けることがデザインや景観に対する意識改革につながることを制度の主な効果として捉えている（5, 7の回答）一方で、課題として、一般的な事業に比べてデザインの決定までに時間がかかること（6, 7, 8の回答）、制度の対象事業となること自体がコストアップにつながる（6, 8, 9の回答）などが挙げられている。また、デザイン評価を受ける事業段階を早める必要性（8, 10）や詳細のみでなく全体的なデザインの相談をしたいという要望（9, 10）も挙げられていることから、詳細設計以前の事業についてのデザイン評価も求められていることが明らかとなっている。

表-5 県職員へのアンケート調査結果

番号	質問項目	回答内容（選択式の回答については選択肢ごとの割合(%)を表示)	回答数(人)
1	記入者及び所属名		32
2	課内の事業でデザイン評価制度の対象となったものがあるか	ある事業とない事業がある66/1事業もない34	32
3	「ない」理由は何か	対象となる事業がない56/コスト縮減が求められている13/デザイン評価制度の様子を見ている9/期間的に余裕がない16/その他31	32
4	デザイン評価にかけようとする意識を高めるには何が必要か	デザイン評価の説明会を開催47/年度途中で相談できるシステム34/評価を受けた事業の情報提供34/補助要件や技術基準の改善の必要性31/事業途中で対応できるシステム13/その他9	32
5	デザイン評価制度のメリットは何か	デザイン・景観に関する知識・勘所が得られた52/景観形成として対象事業を捉えることができた19/住民説明が容易になった5/模型作成により立体的把握が高まった5/その他43	21
6	デザイン評価制度のデメリットは何か	時間がかかった57/手間がかかった43/コストアップになった33/予算がかかった19/アドバイザーと意見がかみあわない10/その他43	21
7	勘所や参考になったこと、不満なことは何か（自由記述）	【参考になったこと】 一つの建物として捉えず園地全体と地元の町並みの中のひとつとして建物を捉えた考え方/全体的なバランスがよくなった/現地踏査も積極的に参加してもらい、図面だけでなく現地との整合を考慮しながらデザインを考えてもらい参考になった/広範囲な視野(周辺の環境、将来の形態を予測等)で考えることが重要であると認識した等 【不満なこと】 対応が遅い/時間がかかりすぎる/県内のアドバイザーの方が協議回数等もっと多くできると思う等	21
8	長崎県公共事業等デザイン評価委員会についてどう感じているか	計画段階の箇所を対象事業にしたほうが良い52/費用面で対応できない部分もあるので、前提条件を示す必要がある48/議題・内容を配布するようにしたほうが良い33/担当課以外も出席案内をする14/検討時間が長いので回数を増やすか箇所を減らす14/開催間隔が長いので前回と違う意見が出る場合がある10/その他43	21
9	アドバイザーを派遣して欲しいケースは何か	景観上、問題が生じる可能性があるものを相談したい38/コスト縮減につながる構造設計段階から相談したい29/施設の色を相談したい24/街路樹の樹種を相談したい19/施設のプランニングなど全体的なデザインを相談したい19/歩道インターロッキングの色やデザインを相談したい14/橋の構造以外のデザイン(色彩・照明等)を相談したい10/その他14	21
10	デザイン評価制度を活用した県営公共事業を推進するにあたって感じることは何か	計画段階からアドバイザーが関わりを持つことが必要38/地域住民の公共事業に対する意識を変えることができる29/局所的なデザインより全体計画を十分検討する24/アドバイザーは、設計から施工まで関わりを持つ24/異動により、設計と施工が違うものができる5/その他38	21
11	長崎県公共事業等デザイン評価制度に望むことは何か（自由記述）	【情報の必要性】 言いっぱなしにならないためにも議事録は公開すべき/アドバイス内容とアドバイス前後のデザインについての情報がほしい(担当以外の評価を受けた全ての工事について)/住民に対しての十分な説明、PRが必要/講習会や先進地見学会の開催/説明会を年一回(担当者も変わるため)行ってほしい等 【予算とコストの認識】 単年度での予算執行や補助金とのからみで後戻りできない/高く、遅いのは必要ない/予算執行に対応した適切なアドバイス(スケジュール的にも無理なことも多い)/コストアップがからむデザインは補助事業の要望等で難しいため、都心整備室で予算を確保し事業課に再配/更新費、維持管理費のことも考える必要がある/デザインにかかる経費を都心整備室で確保すべき/補助事業でできる範囲に限られてくる/グレードアップするものについては、補助事業としては採択されにくい等	32

6. 各事例の調査結果

本章では、各事例の調査結果を示す。事例ごとのデザイン検討の主な経緯を(1)～(6)に記述し、表-6にデザイン検討の経緯と成果一覧、表-7にヒアリング結果一覧を示す。

表-6 デザイン検討の経緯と成果一覧

事業名	主な検討内容	成果	デザイン検討の経緯
1)伊王島大橋 道路改良事業	着色の対象部分 塗装色	● ●	ランニングコストを考慮した結果、委員案のコンクリート部塗装はせず、アドバイザー案の鋼材部のみの塗装が決定された。 当初案は県内に橋体を2色に塗り分けた事例がないこと、維持管理費用がかかることから事業課が難色を示したこと、委員の想定した色みとの相違があったことから、色みを変えた単一色の修正案が採用された。
2)中尾地区急傾斜地 崩壊対策事業	工法・顔料の確認 修景用の植栽の種類 事業工法と周辺景観との調和の担保 景観・まちづくりの視点からの事業の進め方	● ● ● ●	工法に限りがあるため、基本設計案通りのもので採用とされた。 当初から予定していた土留め擁壁を覆う植栽の種類が選定された。 委員の指摘によりアドバイザーが現地調査を行った結果、大きな景観阻害にはならないことが判明して解決された。 隣接する地元自治体の工区との工法の統一や地元住民による緑化活動の働きかけ等のアドバイスは、今回の事業を機に時間をかけて調整する必要があったため今後の課題となった。
3)日野川橋梁3基および 周辺整備河川改修事業	デザイン提案の主対象の変更 残地のデザイン提案 →【図-2】【写真-1】 親柱のデザイン提案 高欄の選定 護岸材料の変更 広場から川へ降りる階段の設置 施工現場でのデザイン微調整・施工管理	● ● ● ● ● ●	橋梁本体の工事費を極端に上げるものではなかったため、次年度以降の設計スケジュールが調整されて検討可能となった。 堤防線の後退/広場の構成/舗装/樹木配置。 コストとの兼ね合いから、広場に接する5基の親柱のみ特別にデザインしたものが採用された。 広場や周辺と調和する既製品から選定することで、費用対効果が見込めるという理由で採用された。 維持管理は楽になるが、費用との兼ね合いから橋梁周辺部のみ土羽から石積に変更されることとなった。 下水道整備の不完全さと水の臭いに対する事業課の配慮から、水際まで近づけるが降りられない構造が採用された。 デザインの再現性や細部の納まりを確認するため、連絡を取り合って工事の節目で現場立会いをすることとなった。
4)飯原豆鼓美津島線 鶏知工区道路改良事業	交通体系そのものの見直し デザイン提案の主対象 WSによる住民参加の導入 広幅員歩道部の設計変更 護岸の階段設置、支所建替え等	● ● ● ●	道路線形の変更は用地買収の調整などで事業スケジュールが大きすぎるという事業課の判断から、それ以外の方法を探ることとなった。 交通体系の見直しに対する代替案としての提案であったが、アドバイザーの設定したWS対象区間が的を得たものであり、かつ事業推進上の手戻りにはならないということ、及び事業課がWSの運営費用を県単費で工面できたことから可能となった。 植栽枘とベンチのデザイン/ボラード・アプローチライトの設置/舗装の変更等がなされたが、コストアップになるのは広幅員部分の1箇所のみであったため、補助事業として認められない場合は県単費で対応する予定で採用された。 住民からの意見を汲み取った提案であったが、管理者が異なるため、今後の課題とされた。
5)飯原港臨港道路 港湾改修事業	デザイン提案の主対象 橋台・橋脚・桁形状 縦断・横断線形 橋面工 WSによる住民参加の導入	● ● ● ● ●	橋梁部は設計変更が必要となったため必然的にデザイン検討の対象となった。 ボリュームダウンにつながるデザイン方針であり、コスト縮減にもなるため採用された。 スノビンの変更に伴い変更。 複数あったバルコニーを橋台付近のみに限定。 設計変更前の基本設計案が地元住民との委員会により決定されていたため、設計変更の説明責任があったので実施することとなった。
6)久原池田線街路事業	デザイン検討業務の外部発注 街路景観の整備方針を策定 長大盛土部の法面変更 コンクリート法面のデザインパターン 樹木の移植 橋詰の視点場創出 施工現場でのデザイン微調整・施工管理	● ● ● ● ● ● ●	事業課内で業務発注のための予算の工面が可能であったため、アドバイザーの意向通りプロポーザル形式で入札が実施することとなった。 施工中ではあるが、デザイン検討を行う当たっての方針が計画で示されていないかったため、整備の考え方や方針を整理することとなった。 圧迫感を軽減するためのコンクリート擁壁の分節化案が従前案とコスト的に大差がなかったため採用された。 提案された横スリットの入った大型ブロックの値段が、メーカーとの交渉により数量が多いため一般的な搬石調のものと同程度で購入できたため採用された。 もともと伐採する予定の樹木であったため購入費をかせずに済み、移植先も用地買収済みの残地であったため採用された。 大村湾への視点場となり、かつ余った土地の有効利用にもなったため採用された。 デザインの再現性や細部の納まりを確認するため、連絡を取り合って工事の節目で現場立会いをすることとなった。

表-7 ヒアリング結果一覧

対象事業	ヒアリング項目	回答者	
		事業課担当者	担当アドバイザー
1)伊王島大橋 道路改良事業	1)担当アドバイザーへの評価 2)デザイン検討への評価 3)委員会への評価 4)その他制度運用への評価	構造的な部分に目がいきがちところで、橋梁を全体的に考えられた。 色彩のみの検討としては十分な時間をかけて検討できた。 時期としては適当であった。 視点や考え方が専門的であった。	アドバイザーの立場が不明確。計画・コンセプトを決める段階でアドバイザーを派遣し、ものが完成する最後まで見るべき。 案についての評価でなく、色そのものについての評価のみだった。考え方、プロセス、コンセプトの考え方の中での意見が出ればいいが、やってきたことと全く違うことを意見された。ヒントになることは言ってくれる。 評価をオープンにするべき。
2)中尾地区急傾斜地 崩壊対策事業	1)担当アドバイザーへの評価 2)デザイン検討への評価 3)委員会への評価 4)その他制度運用への評価	知らない分野や植栽について多々得るものがあった。 時期は良かったが、全体スケジュールが遅れる。 防災対策事業として迅速な事業実施の義務があるが、3～4ヶ月に1回というデザイン評価委員会の開催間隔が空すぎて事業が停滞した時期があった。 県の制度であるため評価後のフォローアップも必要。	アドバイザーが早い段階(計画段階)から関わり、施工・完成・維持管理まで責任を持つような体系が必要。 委員会の回数よりも、扱う対象の幅を広げた方がよい。 対象事業としてのお墨付きが必要。
3)日野川橋梁3基および 周辺整備河川改修事業	1)担当アドバイザーへの評価 2)デザイン検討への評価 3)委員会への評価 4)その他制度運用への評価	局所的な視野から、全体的な視野や使用者の目線で考えることを学んだ。 検討時期が遅かったため、基本設計・詳細設計の修正が生じた。 予備設計の段階でアドバイスを受けた方が修正の必要もなくなかった。 良い意味で緊張感を感じた。 回数・間隔も適当であった。	景観整備としては遅かった。しかし、検討項目を橋梁のみにとどめるのではなく、周辺地域を含めた諸条件を考慮できるように見直した。もっと早い時期にそれができていれば、手戻りにはならなかった。 担当者をうまく励ます必要があるため、悪いところをけなすのではなくアドバイザーと協議した案を上げるような意見を言うべき。 制度を続けていかなければいけない。理想としては、担当者とコンサルでうまくやっていけるような制度になってもらいたい。
4)飯原豆鼓美津島線 鶏知工区道路改良事業	1)担当アドバイザーへの評価 2)デザイン検討への評価 3)委員会への評価 4)その他制度運用への評価	説明責任の軽減になった。ディテールにまで配慮したデザインが考えられた。 事業認可後にデザイン検討が実施されたため道路線形等の用地買収・事業スケジュール等に大きく関与する事項は変更せずに検討できた。 委員会の回数・間隔は適当。特定の委員の意見が強調された。 他の対象事業の評価結果を知る機会がない。	本来は道路線形等の計画から見直したかった。 アドバイザーとしての境界線の引き方は自身に任されているのが実態であるため、権限やどこまで入り込むかが難しい問題。 頻度は良かった。 対象事業件数が増えないので、県の内部評価で支援を受けることを評価項目のひとつにしておく必要があるのではないかな。
5)飯原港臨港道路 港湾改修事業	1)担当アドバイザーへの評価 2)デザイン検討への評価 3)委員会への評価 4)その他制度運用への評価	地元に対する説明責任が軽減された。景観・デザインに関する知識が得られた。 事業化直後の段階であったためにアドバイザーの意見のほとんどを設計に反映することができた。しかし、アドバイザーとの協議に要する費用捻出に苦労した。 回数・間隔等適当であった。	コンサルタント、アドバイザー、県の担当者等がそれぞれの見解の違いを対等な立場で話し合え、専門家という義務に集中できた。 アドバイザーが長期間張り付くのを前提としているので、それを生かすにはアドバイザーのやり方を最大限まで保証して、そのチェックを委員会が行うべき。 特になし。
6)久原池田線街路事業	1)担当アドバイザーへの評価 2)デザイン検討への評価 3)委員会への評価 4)その他制度運用への評価	外から道路を見る視点に立ち、道路全体を景観の一部として捉えることができ。 アドバイザーの提案に同意はできても工事発注が追って変更が効かない部分があった。材料の変更しか対応できないこともあった。 事業ごとの議論の時間が短い。回数を増やして深く議論すべき。 施工直前でのグレードアップは難しいので、計画段階から制度にのせるべき。	施工は始まっており、景観に関する全体計画もない状態であったため、変更できないこともあって本来の進め方からすると問題。計画に関わるべき。 委員会での報告時に考え方を整理することができる。緊張感も得られた。 周辺が格次ばりすぎているため、担当者が気楽に参加できる工夫が欲しい。

部道路建設課からは平成15年に、橋梁の仕上げの色に関するアドバイスを求めたいとの要請があり、委員会は、美しいまちづくりアドバイザー登録リストの中で色彩計画の専門家として唯一登録されていた民間コンサルタントを平成15年7月の委員会でのアドバイザーに決定した。アドバイザーと事業課との協議は平成16～17年で6回実施され、委員会への報告については平成16年度に2回、平成17年度に2回実施されている。

アドバイザーは当初検討中であった橋梁形式の決定を受けて、平成16年12月に現地調査を行い、夕日を連想させるオレンジ系の2色を鋼桁桁部とコンクリート床版部の側面に採用するシンボル性の高い色彩案を道路建設課に提出した。これに対して道路建設課側は、塗り分けによる維持管理コストの増大、県内に2色に塗り分けた事例がないことの2点を理由に、この提案を退けた。

その後、提案に対する委員からの助言を得るため、事業課から委員会へ報告がなされ、委員からは、アドバイザーの提案は標準的な箱桁形式の長大橋の色としては相応しくないためグレー系の塗装等を検討すべきとの意見が出された。それを受けてアドバイザーは、ブルーグレー系の単色による塗装に修正した色彩案を提示し、間もなく道路建設課・委員ともに合意を得ている。その際、委員の一人は「単に色彩の専門性だけではなく、長大橋という特殊な土木構造物にも精通した人材を選定すべきであった」との発言を残している。

本事例における課題は、表-2に示すように専門分野によってアドバイザーの登録者数にばらつきがあり、登録者数が1人しかいない専門分野があること、そしてアドバイザーを選定する際に委員の間で経験や実績が十分に考慮されることなく専門分野のみで選定されたことにあると考えられる。また、委員会はアドバイザーの提案に対して修正の方向性を示し、事業課と委員の合意が得られるように促している。

(2) 中尾地区急傾斜地崩壊対策事業

本事業は、焼き物の里として有名な波佐見町内に崩壊対策のための擁壁を設置する単年度事業である。事業対象地は、町指定の美観地区に指定されており県の景観資産登録を受けた煙突や家並みが近くにあるため、景観の保全が求められる地区である。事業担当の土木部砂防課が、事業実施年度に当たる平成17年度に事務局から案件提示の要請を受けて、デザイン評価対象事業候補として提示がなされている。これを受けて委員会では当初、土木設計の専門家である大学教員と造園の専門家として登録された民間造園業者の2名をアドバイザーに選定した。アドバイザーと事業課との協議については平成17年に4回実施され、デザイン評価委員会での報告については同

年に2回実施されている。

派遣された2名のアドバイザーは、コンクリート擁壁の色や擁壁を覆うための植栽の選定についてそれぞれに事業者に対して助言を行った。事業課はそれに基づき、設計案を作成している。

この段階で委員会は、検討の進捗についての報告を受けたが、委員からより高度な景観的配慮を求める意見が出され、委員らの議論によって、委員の一人であるランドスケープデザインの専門家に現地を含めた周辺の調査が依頼されることとなった。現地調査の結果、同委員は対象となっている擁壁が周囲の主要な視点場からの眺望において大きな景観阻害にはならないことを確認し、デザイン評価委員会に報告している。さらに、本委員は景観・まちづくり的な視点からの事業の進め方のアドバイスも同時に行っているが、防災対策事業では迅速な事業完了が最優先であったことから、結果的に提案は反映されず、当初の設計案で施工されることとなっている。

以上及びヒアリング結果から、本事例のデザイン検討で大きな成果が得られなかった要因としては、事務局が防災対策事業を制度の対象としたこと自体に課題があったと考えられる。

(3) 日野川橋梁3基および周辺整備河川改修事業

対象事業は、佐世保市北部を流れる日野川を対象とした河川改修（河道拡幅）事業（河川改修延長L=1840m）である。土木部河川課は、本事業のうち市道の椎木橋、県道の牽牛崎橋・上椎木橋の3橋の架け替え工事をデザイン評価対象事業候補として平成15年に提示している。

事業担当者へのヒアリングによれば、これは当時丁度設計に入る段階であったこと、また本河川改修事業の中でも特に景観形成上重要な箇所であったことから、デザイン評価対象事業候補にあげたとしている。

これを受けて、委員会では橋梁工学及び景観工学の専門家である大学教員をアドバイザーとして選定した。アドバイザーと事業課との協議については平成15年～16年で4回実施され、デザイン評価委員会での報告については平成15年度に1回、平成16年度に2回実施されている。

アドバイザーは、まず橋梁の架け替え工事に伴い現地に発生する残地(図-2)を景観検討の対象とすることを意図して、事業の検討範囲を橋梁のみではなくそれらの周辺整備を含むものへと変更することを事業担当者に提案した。委員会においてアドバイザーが提案の意図を説明すると委員もそれに対する支持を示し、提案内容に戸惑いを見せていた事業課に対して、事業費の増大が可能であるかを確認して、許容する範囲内で検討を進めるよう促した。その結果、新規に設計対象に加わった残地の検討業務を次年度以降に繰り越して検討を行っている(写

真-1). また、橋梁本体の工事については進捗の遅延等は発生していないが、1橋については既に詳細設計が済んでおり、設計変更の必要があったことがわかっている。

さらに、委員会での最終報告時に、施工段階（通常、アドバイザー派遣は完了済み）においてもアドバイザーが現場に立会えるよう、委員は事業担当者から了解をとっている。

以上及びヒアリング結果から、本事例における課題は事業課と事務局が設計修正が生じる構造設計後の事業をデザイン評価対象事業に選定したところにあると考えられる。しかし、その場合でもアドバイザーが検討対象を周辺整備に代替して検討する手法が景観整備において有効であることを本事例が示唆しているともいえる。

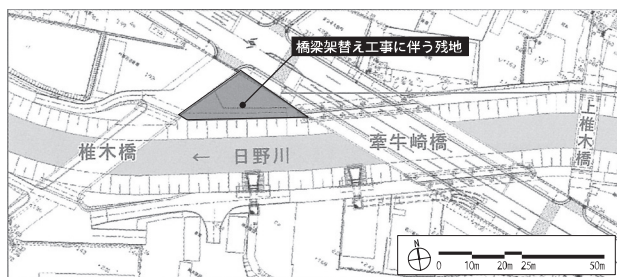


図-2 デザイン検討の対象地（パンフレットより抜粋）

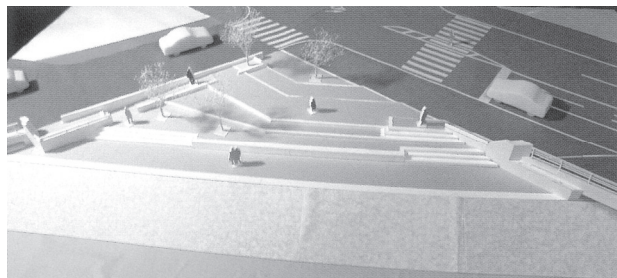


写真-1 アドバイザーの提案模型（パンフレットより抜粋）

(4) 厳原豆酛美津島線鶏知工区道路改良事業

本事業は、対馬市厳原町から美津島町に至る幹線道路改良事業の一部である。車両及び歩行者の安全な通行を確保する目的で、区間延長988mについて幅員W=12.0m（片側歩道設置）への道路拡幅が行われている。

土木部道路建設課が、まちづくりの視点からのアドバイスを期待してデザイン評価対象事業候補にあげたことを受けて、委員会では、副座長を務めていた景観計画・景観設計を専門とする大学教員にアドバイザーを依頼した。アドバイザーと事業課との協議については平成15年～17年で6回実施され、デザイン評価委員会での報告については平成16年度に1回、平成17年度に2回実施されている。

アドバイザーは、まず現地調査を行って、事業担当者に対して道路線形を含めた交通体系の計画そのものを見直すことを提案した。それを受けて事業課側は、既に用地買収が進行しており線形の変更は困難であると回答している。

アドバイザーはこれを了承したうえで、事業に交通利便性の向上だけでなく、対象地域の憩いの場としての機能を付加すること、そして検討プロセスの中に住民意見交換ワークショップ（以降、WSと示す）を取り入れることを提案した。事業課側は、当初意図したまちづくりとの連携にも合致し、事業の進捗にも大きな影響はないとの判断からこの提案を受け入れることとした。WSを計画していることは委員会でも報告され、アドバイザーがそのファシリテーターを務めることが了解された。

WSの開催にあたっては、基本設計の設計変更とWSのための模型作成業務を、事業課とアドバイザーとの間で県単費を財源に契約している。そして、交通費・模型製作費等の都合からWSの回数は2回と決定された。WSは、第1回で検討範囲の把握とグループごとの意見抽出、第2回で前回のまとめ、デザイン案の提示とそれに対する意見抽出という内容で開催された。

このようにして、アドバイザーによる設計案と住民の意見との調整を進めた結果、広幅員歩道部に植栽柵と一体化した木のベンチ・ボラード・アプローチライト等の施設が従前案から新たに追加決定された。それによって従前に比べ事業費がコストアップしたことが事業担当者から指摘されている。その対応については、工事費の申請で国の補助が認められない場合、県単費で対応しようというのが事業課の考えとしてあったこともヒアリングによってわかっている。

また、委員会への最終報告時に、委員からは住民の要望した整備が県事業の範囲外であっても将来的に実現できるように補助金の申請や地元の対馬市を巻き込んだ検討を行うように助言がなされている。

以上及びヒアリング結果から、本事例における課題は当初アドバイザーが意図した事業計画の変更はできなかったこと、つまり設計段階に至っている本事業を事業課と事務局がデザイン評価対象事業に選定したことにあると考えられる。

(5) 厳原港臨港道路港湾改修事業

本事業は、昭和58年に策定された港湾計画の中で、既存の狭小な臨港道路の代替道路として計画されたもので、全長L=1270m（うちL=290mは橋梁部）、幅員11.5m、片側歩道設置の道路整備事業である。土木部港湾課では、本事業が、対馬の玄関口である厳原港へと続く重要な道路であること、城下町の歴史的町並みが残る厳原町での事業であること等から、デザイン評価対象事業候補としてリストアップされることとなった。

デザイン評価委員会では、本事業のアドバイザーとして(4) 厳原豆酛美津島線鶏知工区道路改良事業に派遣されているアドバイザー兼委員に追加で派遣を依頼し、本

人もそれを了承している。

アドバイザーと事業課との協議については平成16～17年で8回実施され、デザイン評価委員会での報告については平成15年度～18年度で年に1回ずつ実施されている。

アドバイザーが派遣された時期は、本事業の基本設計を行っている時期であったが、当時地元から市民参加による道路のあり方についての議論を望む声が県に出されていた。一方、委員会では本事業橋梁部分の橋脚形状・高欄形状等について慎重な検討が必要であるとの意見が出された。これらを受けて、アドバイザー・コンサルタント・事業担当者との事前協議から導き出された設計の内容を、地元住民に対して説明し、それに対する意見を受けて再度調整するという流れで検討を進めることをアドバイザーが提案し、事業課もそれらを了承した。平成18年度までに住民説明会が3回開かれ、そこでの意見を踏まえて、橋体・橋脚の形状や街灯の配置、及び高欄の形状等がコンサルタントの作成した従前案から変更されることとなった。

現在は、この設計案に対して国の補助が認められた部分から工事着工しており、残る部分は国と協議中となっている。事業課の意向としては、事業への補助が認められない場合は県単費での実施を考えているとヒアリング時に述べている。

以上及びヒアリング結果から、本事例における課題はアドバイザーとの協議に要する費用捻出程度であったと考えられる。

(6) 久原池田線街路事業

本事業は、国道34号線のバイパス道路建設事業である。土木部都市計画課では、事業対象地に旧長崎街道が交差していること、および事業が設計段階にあったことから本件をデザイン評価対象事業候補に提示している。これを受けて、デザイン評価委員会では、美しいまちづくりアドバイザー登録リストの中から景観設計を専門とする大学教員をアドバイザーとして選定した。

アドバイザーとの協議については平成15～16年で17回実施され、デザイン評価委員会での報告については平成15年度に1回、平成16年度に2回実施されている。

デザイン検討の初期の段階で、アドバイザーは県が景観検討業務を立ち上げることを提案し、事業担当者もこれを了承している。従って、本事業のデザイン検討では業務委託先の建設コンサルタントがデザイン案を提示し、アドバイザーがそれに対して助言を行うという形式で進められることとなった。これにより、景観特性の整理、デザインテーマの確立、コンクリート法面のデザインパターン変更等がシステマティックに検討されていくことになった。

また、一部の重要な箇所については、アドバイザーが具体的なデザイン提案を行っている。これには、長崎街道との分岐点に当初伐採予定にあったクスノキを地域のシンボルツリーとして移植すること等が含まれている。そのことから、委員会での最終報告時に、アドバイザーが施工中に現場立会いを適宜行うことを委員から進言され、担当者・アドバイザーの両者ともにそれを了解している。

以上及びヒアリング結果から、本事例における課題は工事発注が迫って設計内容の変更が効かない段階にある事業を事業課と事務局が選定したことにあると考えられる。

7. 考察

ここでは、前章で示した個々の事例から得られた知見をもとに、本制度設計時に意図した狙いA～Cが実際の制度運用において想定通り機能しているかを評価し、制度の課題・留意点について整理を行う。当初の狙いA, B, Cについての評価が、それぞれ(1), (2), (3)に対応している。

(1) 適切なアドバイザーの選定のための留意点

アンケート及びヒアリング結果から、アドバイザーに対する事業担当者からの評価は「景観という観点を踏まえることで事業への意識・見方が変わった」点で共通しており概ね肯定的であるが、委員及び事務局からはアドバイザー選定においては不適切な人選が行われたと指摘される事例が1件見受けられた。

伊王島大橋道路改良事業がこれに該当するが、本件は色彩検討の経緯において事業課や委員との合意形成に大変苦労している。このことについて、委員会の中で委員が「単に色彩の専門性だけではなく、長大橋という特殊な土木構造物にも精通した人材を選定するべきであった」と発言しているように、専門分野によってアドバイザーの登録者数にばらつきがあり、登録者数の少ない専門分野が必要とされる場合に委員の間で経験や実績を十分に考慮することなくアドバイザーが選定されたことが大きな要因であったと考えられる。

3章で示したように、事務局が登録アドバイザーを選定するに当たって考慮したことは、県内の専門家を優先的に選出すること、そして、できるだけ多様な専門分野の専門家を選定することであった。しかしそれに加えて、留意点の一つに専門分野ごとに複数のアドバイザーを準備しておくことが望ましいことがあげられる。さらに二つ目に、委員がアドバイザーを選定する際の留意点とし

て、多様な専門分野から適当な分野を選択するのみでなく、専門家の資質を経験や実績から十分に判断することも求められるといえる。

また、登録アドバイザーの人選においては県内の人材を優先していたが、それだけでは不足していたため近県の人材にも頼らざるを得ない状況であったこともわかっている。6事例を見ると、実際に県内在住のアドバイザーが選定された事業は、中尾地区急傾斜地崩壊対策事業の1事例のみとなっている。現地及び事業担当事務所までのアクセス性やその土地への理解度を考慮すると、アドバイザーが県内在住であるに越したことがないのは明らかであるが、県内在住の人材が不足するこのような事態は、長崎県と同程度の人口を有し、近隣に大都市のない地方都市においては避けられない問題となると考えられる。

(2) 事業ごとの踏み込んだ検討の実施における留意点

3章で示したように、本制度は一般的な公共事業の枠組みの中で、アドバイザーと委員らが連携して景観的質を高めるための支援をすることを前提としている。また、事務局は、事業の実施が確定している詳細設計段階の事業を制度の対象として選定していた。

表-6に示した6事例のデザイン検討の成果から、5事例については十分な成果があがっているが、中尾地区急傾斜地崩壊対策事業については緊急性が求められるため設計から施工までの期間が短く、デザイン検討によって実現したのは表面を覆う植栽のみであった上に、事業担当者のヒアリング結果から単年度事業の全体スケジュールが遅れるという指摘があがっている。防災対策事業そのものが定期的な委員会を含む本制度のフローとは合致しないと考えられる。ゆえに、事務局の留意点として、防災対策事業などの緊急性の高い事業は他事業と同様のペースで検討できないため対象事業から予め除外しておくことも考慮に値すると考えられる。

また、その他の事業担当者へのヒアリングにおいては、デザイン検討時期が遅かったことによる設計修正の発生、構造設計後の設計変更で特に施工が迫っている時の変更自由度の低さ等が課題として指摘されており、計画段階からのアドバイザーの介入が望まれていると考えられる。計画段階からのアドバイザー介入の希望は、アンケート結果及びアドバイザーに対するヒアリング結果の6事例全てにおいても指摘されている。このことから、事業を選定する事務局の留意点としては、構造設計を実施する前の計画段階の事業も視野に入れた対象事業選定を行うことが望ましいことがあげられる。また、アンケート結果から事業課の留意点としては事業費・工期等の具体的な前提条件をアドバイザーに対して事前に提示すること、

アドバイザーの留意点としては示された与条件に従ってデザイン検討に取り組むことがあげられる。

しかし、事業実施が定かでない状況にある計画段階でデザイン検討を実施することは行政側からすると容易ではない。制度運用の中でアドバイザーの能力とその提案を最大限生かすため、事業認可の目処がついた段階もしくは事業認可直後に速やかにデザイン評価対象事業候補がリストアップされるよう事務局が事業課に働きかけることが求められると考える。それによって、施工が開始されるまでの限られた時間内ではあるが、予算・工期等の制約条件に少しでも余裕がある中で、より効果的な景観的質の向上策を検討することが可能になると考えられる。

(3) 委員会による検討への助言の際の留意点

3章で示したように、本制度ではアドバイザーが事業担当者と検討を開始した後、定期的に委員会に進捗状況の報告・課題の提示等を行う場を設け、委員会が随時確認・助言を行うことを想定していた。

6事例に対するそれぞれの委員の関与をみると、6事例とも委員らによって定期的に検討状況の報告に対する確認が確かに行われていることがわかる。報告を受ける際に、アドバイザーらによる検討作業が適切に機能していないと委員会が判断した場合（伊王島大橋道路改良事業）や、予定された事業範囲の拡大のような実施の是非を問われる提案をアドバイザーが行っている場合（日野川橋梁3基および周辺整備河川改修事業）等のように事業内容に関する調整が必要な場面においては、委員がアドバイザーと事業課の折り合いをつけるように仲立ちをすることで検討が前進している。また、整備の仕上がり の質を確保するために、アドバイザーが施工現場での立ち会いまで実施するよう指示を行った事例（日野川橋梁3基および周辺整備河川改修事業、久原池田線街路事業）も見受けられる。以上のように、委員会からのアドバイザーらの確認・助言は当初の狙い通りに機能していると考えられる。

また、事務局はヒアリングに対して委員会での議論に妥協点を見出すことができず、その場合は物別れに終わる場面もしばしばあったが、そういった場合は、後日、事業課と共に委員長を訪れて調整・まとめ役を果たしたことが事業を前進させるコツであった、と言及している。事務局が委員会とアドバイザー、事業課の仲立ちをすることが検討を円滑に進める上で重要であったことは、同様の取組みを進める際の留意に値する点であるといえる。

(4)その他の課題・留意点

①検討スパンを見込んだデザイン評価対象事業数の調整

長崎県公共事業等デザイン評価制度実施要綱では、大規模な建造物、美しいまちづくりの中核となるような建造物及び単体で立地する建造物であっても周辺の景観形成に先導的な影響を及ぼすと考えられる整備事業を本制度の対象となる公共事業等と定めている。本制度が立ち上げられた平成15年度を例にとってみると、長崎県が実施した公共事業のうち国の補助事業のみで997事業が実施されており、その中でも都心整備室が対象事業候補を独自に調査した結果、約30件が見込まれた。

しかし、平成15年度にデザイン評価対象事業として実際に事業課からリストアップされた事業件数は8件であり、事業課の判断では実施要綱の要件を満たす事業が1/3以下しかリストアップされていない。

また、事務局は30人の登録アドバイザー数や年間3回という委員会開催数を根拠に、デザイン評価対象事業を毎年新規で10件程度取り扱うことと想定していたが、制度運用開始以来新規事業は次第に減少している。しかし、デザイン評価対象事業のうち年度をまたいで実施される継続事業も含めた件数は、平成16年度で10件、平成17年度で9件、平成18年度で5件と、平成17年度まで概ね10件を保っている。そして、委員と事務局に対するヒアリングの結果からは、現在取り扱っている事業件数に対して妥当であるとのコメントが得られている。

このことから、年間10件という取り扱い件数は本制度の運用において実施可能であると考えられるが、そのためには、事務局が対象事業に複数年度にまたがる継続事業があることを見込んだ上で制度を運営する必要があることに留意しなければならない。さらに、制度の趣旨に適った対象事業候補を継続的かつ確実にデザイン評価していくためには、事業課からでなく事務局が自らデザイン評価対象事業候補をリストアップして事業課に提示することが望ましいといえる。

②制度の成熟に向けた事後評価

今回対象とした6事例の事業担当者へのヒアリングの結果、6事例中3事例において、デザイン評価対象事業を完了した後に制度へのフィードバックが行われないために制度が他部局へ広まらない・制度が改善されないということが課題として指摘されている。現在までデザイン評価委員会においては、事後評価も含めた制度のあり方について様々な議論がなされた結果、委員会名の変更や広報パンフレットの作成などが実施されてきたが、前節までに示したように制度運用上の課題も未だ多く、システムが完全に改善された状態に至っていない。そのため、事後評価を行い、制度へのフィードバックを行うことが現段階では必要とされる。

事後評価における検証の視点としては、通常の事業に比べてデザイン評価対象事業が検討にかかる時間、検討前後でのコストの増・減の程度、変更内容を明らかにすること等が考えられる。それによって、アンケート結果で把握された「手間がかかる」、「コストアップになる」という事業課職員の抱く認識の要因を追及することが有効であろう。

現在、試行段階にあるといえる本制度を成熟させるためには、制度の事後評価の結果を各事業課に情報提供するとともに、事務局によって以降の制度運用へと反映させていくことが今後の課題となる。

8. まとめ

本稿では、長崎県公共事業等デザイン評価制度の対象となった6事例を対象に制度が当初の狙い通りに機能しているかを検証することによって、今後の制度運営もしくは類似の制度設計の留意点を整理した。

①事務局の留意点

- 事務局は登録アドバイザーの選定に当たって、専門分野ごとに複数のアドバイザーを準備しておくことが望ましい。
- 長崎県と同程度の人口を有し、近隣に大都市のない地方都市においては、委員・アドバイザーに適する県内在住の人材が不足する事態が想定される。
- 事務局は、防災対策事業などの緊急性の高い事業は対象事業から予め除外しておくことも考慮すべきである。
- 事業を選定する事務局の留意点として、合理的な景観整備とするためには構造設計を実施する前の計画段階の事業も視野に入れた対象事業選定を行うことが望ましい。
- デザイン評価委員会からのアドバイザーらの検討へのアドバイス・支援を有効に機能させるためには、制度運営事務局が委員会・アドバイザー・事業課の仲立ちをして、検討を円滑に進めようとする姿勢が重要である。
- 事務局は、対象事業に複数年度にまたがる継続事業があることを見込んだ上で、実施可能な検討事業数との調整を図りながら制度を運営する必要がある。さらに、制度の趣旨に適った対象事業候補を継続的かつ確実にデザイン評価していくためには、事業課からでなく事務局が自らデザイン評価対象事業候補をリストアップして事業課に提示することが望ましい。
- 試行段階にある現行制度を成熟させるためには、

制度の運用状況・事後評価の結果を各事業課に情報提供するとともに、事務局によって以降の制度運用へと反映させていくことが必要となる。

②委員の留意点

委員は担当アドバイザーの選定にあたって、多様な専門分野から適当な分野を選択するのみでなく、その分野の専門家の資質を経験や実績から十分に判断することも求められる。

③アドバイザーの留意点

アドバイザーは、事業課から示された与条件に従ってデザイン検討に取り組むことが求められる。

④事業課の留意点

事業課は、事業費・工期等の具体的な前提条件をアドバイザーに対して事前に提示することが重要となる。

現在、長崎県と同様な公共事業のデザイン支援システムの導入は、山口県などにおいても始められている。しかし、取組みが始められてまだ間もないために運用実績が浅く、十分な検証をするに至っていない。今後、運用実態の蓄積を待って、本研究と同様の調査を実施し、より広範な知見を得る必要がある。

謝辞：本研究の調査においては、長崎県の景観まちづくり室の方々をはじめ各事業担当者及びアドバイザーの方々に多大なご協力を頂きました。この場を借りて厚く謝意を表します。

参考文献

- 1) 長崎県：長崎県美しいまちづくり推進条例，2003
- 2) 長崎県：長崎県美しいまちづくり推進計画，2003
- 3) 長崎県政策調整局都心整備室：長崎県美しいまちづくり懇話会第5回会議資料，2002
- 4) 瀬口哲夫，河合正吉：景観行政における景観アドバイザー制度の運用と実態／助言内容と受容状況からの分析- 愛知県半田市の事例-，日本都市計画学会学術研究論文集，第34回，pp. 457-462，1999
- 5) 原田敬美：景観アドバイザー制度による景観行政の実態-東京都北区の事例研究-，日本都市計画学会学術研究論文集，第33回，pp. 649-654，1998
- 6) 赤崎 弘平：指導要綱に基づく都市景観整備施策における指導と応答について-市街地整備のための建築のルール-の地方的展開に関する研究，日本都市計画学会学術研究論文集，Vol. 27，pp. 115-120，1992
- 7) 堀崎真一，北沢猛，西村幸夫：山下公園・日本大通周辺地区におけるデザインガイドラインの変遷と運用に関する研究，都市計画論文集，Vol. 36，pp. 193-198，2001
- 8) 樋口明彦，牟田口千尋，真鍋政彦，高尾忠志：都心街路空間における公園的空間の創出に向けた取組みについてのケーススタディ-札幌市・仙台市・広島市を事例として-，景観・デザイン研究論文集，No. 3，pp. 73-82，2007
- 9) 長崎県：長崎県公共事業等デザイン評価制度実施要領，2003
- 10) 長崎県政策調整局都心整備室：長崎県公共事業等デザイン評価制度に関するアンケート調査結果，2005
- 11) 長崎県政策調整局都心整備室：平成15年度第1回～平成18年度第1回デザイン支援会議 会議資料，議事録，2003-2006

(2009. 4. 10 受付)

Design Review and Advice System of Nagasaki Prefecture

Kiyotaka YOSHIOKA, Akihiko HIGUCHI, Tadashi TAKAO, Junpei NOGUCHI, and Naoyuki SATO

In Nagasaki prefecture, "Design Review and Advice System" has been constituted since 2003. The process has provided that specialists, local governments and citizens decide designs in projects which designed structures are affected landscape greatly. This paper chose six projects of the Design Review Process as case study objects. It also examined design process of each projects closely and clarified problems when the Design Review Process is made and used. The findings include the followings: 1) it is desirable to start to support to design from early planning term or before planning term in order to level up landscape quantity. 2) It is important for the advisedly committee for public design improvement to accommodate specialty of advisers to problem of projects and to define role of advisers in selections of adviser. 3) It is desirable for the secretariat to list the candidate of the intended projects to do design review and advice continuously and surely, and to present the candidate of the intended projects to the division by operating the system.